

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## 基本目標1 北上で出会い、安心して子どもを産み育てられる「まち」を創る

### 1 基本的方向及び数値目標の実績

基本的方向	数値目標	指標の説明	単位	基準値	実績値						目標値	達成状況																																	
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02																																			
<p>本市の合計特殊出生率は、全国平均を上回るものの減少し続け、死亡数が出生数を上回る自然減に突入している。出産・子育てに関する課題として、市民アンケートからは子育てに係る経済的負担、出産・子育てと仕事の両立などが挙げられており、また、結婚においては、出会いがない、雇用や収入への不安などを理由に男女共に有配偶率が減少傾向にある。</p> <p>若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げるとともに、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保に取り組むことによって、夫婦等が望む子育て環境を提供し、希望する子どもの数が実現できるよう取り組む。</p>	合計特殊出生率	15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの	人	1.64 (H25)	1.59 (H26)	1.54 (H27)	1.49 (H28)	1.57 (H29)	1.40 (H30)	1.62	D																																		
<p>合計特殊出生率の比較</p> <table border="1"> <caption>合計特殊出生率の比較</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>2015</th> <th>2025</th> <th>2030</th> <th>2035</th> <th>2040</th> <th>2045</th> <th>2050</th> <th>2055</th> <th>2060</th> <th>2065</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社人研推計準拠</td> <td>1.57</td> <td>1.57</td> <td>1.58</td> <td>1.59</td> <td>1.59</td> <td>1.59</td> <td>1.59</td> <td>1.59</td> <td>1.59</td> <td>1.59</td> </tr> <tr> <td>北上市独自推計</td> <td>1.57</td> <td>1.60</td> <td>1.63</td> <td>1.65</td> <td>1.68</td> <td>1.70</td> <td>1.70</td> <td>1.70</td> <td>1.70</td> <td>1.70</td> </tr> </tbody> </table>													年	2015	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	社人研推計準拠	1.57	1.57	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	北上市独自推計	1.57	1.60	1.63	1.65	1.68	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
年	2015	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065																																			
社人研推計準拠	1.57	1.57	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59																																			
北上市独自推計	1.57	1.60	1.63	1.65	1.68	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70																																			

### 2 基本目標の総括及び今後の方向性

基本目標の総括(指標の達成状況や取組状況等)
<p>○合計特殊出生率の状況を見ると、直近の公表値では1.40とあり、基準値から下方に向かっている。当市の人口ビジョンにおける分析では2015年を基準にして出生率が向上すると試算しているところであるが、下げ基調となっている。</p> <p>○結婚の希望をかなえる安定就労と出会い創出に関しては、ジョブカフェさくら等による各種セミナーや人材育成に取り組んだ。また、出会い創出に関しては、岩手県が設置した「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営費にの一部を負担し、出会い創出に寄与した。</p> <p>○児童数が減少しているものの、保護者の就業率の上昇や家庭環境の変化により、保育ニーズが増加している。3歳未満の待機児童が多く存在しているため、子ども・子育て支援事業計画に基づき3歳未満の受け入れを行う施設の整備を行い、保育の受け皿を拡大したが、新たに発生した「3歳の壁」、保育士不足のほか、幼児教育・保育の無償化による保育ニーズの変化が見込まれることから、今後も待機児童解消に向け取り組む必要がある。</p>

今後の方向性
<p>○子どもをもうける際の課題として挙げられる保育環境の整備や子育て家庭の経済的負担の軽減等子育て環境の一層の充実を図るため、ソフト、ハード両面から施策を推進していく。</p> <p>○若い世代の安定就労や安心して働ける職場環境を生み出すために、岩手労働局やジョブカフェさくら等と連携し、支援策を講じていく。</p> <p>○幼稚園の事業者に対して認定こども園への移行に伴う費用の一部を補助するほか、保育人材確保事業を展開し、待機児童の解消を図る。</p>

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策1	若い世代の結婚の希望をかなえる安定就労と出会いの創出
-----	----------------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値	実績値					目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	
本市の若い世代の結婚は、契約・派遣社員などの有期雇用者や農業など第1次産業従事者で結婚している割合が少ない傾向にあり、結婚できない理由は雇用面・収入面への不安や良きパートナーとの出会いがないなどとなっている。 男女ともに減少傾向にある有配偶率を向上させるため、若年層を中心とした、就労支援や職場の定着、男女の出会いの場の創出など、希望する結婚のための改善に向けた取組みを支援する。	北上市管内新卒者の 当市及び近隣市町への 就職内定率	北上管内新規高卒者の就職者数に占める北上・花巻・水沢公共職業安定所管内への就職内定率（括弧内は北上市内新卒者の北上市内への内定率）	%	57.3 (37.6)	55.2 (42.3)	58.0 (42.3)	66.6 (47.5)	67.9 (52.7)	69.4 (50.3)	60	A
	市内平均所得	市町村民所得推計の「一人あたり市民所得」は雇用報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県内の企業が得た所得の合計を10月1日現在の人口で割ったもの	千円	2,729 (H24)	2,835 (H25)	2,828 (H26)	2,946 (H27)	2,894 (H28)	2,975 (H29)	3,000 (H32)	B

現状・課題等
○全国的にも人口減少が見込まれる中、労働力不足が今後の企業進出などの地域経済成長の制約とならないよう、労働力の確保が必要である。  ○北上公共職業安定所管内の新規高卒者の管内就職率は50.3%であり、人手不足の解消には、地元就職率のさらなる改善が必要なほか、他地域への働きかけが必要となっている。

今後の方向性
○インターンシップの実施支援や企業見学会の開催などにより新規学卒者の市内就職を高めるほか、就職相談会等により、労働意欲がある者と企業とのマッチングを図る。  ○他地域の新卒者（特に県外志向者）への情報提供を強化する。

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆若い世代の就労と職場定着の支援◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	北上地域人材確保定着サポート事業	概ね順調	①ジョブカフェさくらの運営。相談員3名配置。利用者〇3,782人、就職決定者121人、セミナー受講者286人②人材育成セミナー実施 延べ159人参加 ③人材確保推進員訪問実績：高校延べ〇122校、大学等延べ40校、企業延べ42社	ジョブカフェさくらは、就労に関する様々な悩みに寄り添ったきめ細やかな支援により、利用者数が増加している。また、人材育成セミナーでは新入社員コースの受講希望者が多く、急遽開催回数を1回増やして開催した。ジョブカフェさくら利用者の中には、様々な事情を抱え直ちに就職につながらない人もおり、それぞれの事情に応じた息の長い支援が求められている。また、企業の採用意欲が高く、人材不足の状況となっているため、広く人材を呼び込むための取り組みを強化していく必要がある。	継続
2	北上雇用対策協議会	概ね順調	〇北上地域合同就職相談会開催回数：6回、参加企業延べ66社、参加求職者数延べ279人 〇障害者雇用セミナー開催回数1回、参加企業7社 〇高校2年生向け企業情報ガイダンス 開催中止	関係機関と連携しながら事業を実施した結果、新規高卒者の管内就職率が増加した。また就職相談会等求人事業所と求職者のマッチング機械の創出により、就業に結び付いた人数も増加した。有効求人倍率が高水準で推移しており、事業所にとっては人材確保が困難な状況が続いている一方、業種間のミスマッチも見られる。	継続
◆民間団体等を連携した男女の出会いサポート◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
3	いきいき岩手結婚サポートセンター負担金	概ね順調	岩手県が設置した「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営費に対し、県内全市町村が負担金を拠出して支援するもの。 負担金納入 341千円	県内の全市町村が負担金を拠出して支援するもの。センター加入者は減少しているが活動による成果は出ている。市民ニーズや直接的効果が把握できない。	継続

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策2	妊娠から育児まで切れ目のない子育て支援環境の提供
-----	--------------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	実績値						目標値 R02	達成 状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31		
北上市人口ビジョンにおける市民アンケート結果によると、子どもをもうける際の課題として、出産・子育てに係る経済的負担、子育て環境の充実を挙げる割合が多く、子育てで家庭が抱える不安・負担感の軽減が出生率の向上に大きく影響する。 男女ともに安心して子どもを産み育て、健やかな成長を促す切れ目のない支援・環境を整えることにより出生数の増加につなげる。	年度当初の保育園待機児童数	毎年度の4月1日の待機児童数（児童数の月内の変更は無い）	人	7	1	4	9	2	13	0	D
	年度末の保育園待機児童数	毎年度の3月1日の待機児童数（児童数の月内の変更は無い）	人	31	26	188	187	202	201	0	D
	北上市の育児環境が整備され安心して子育てできると思う人の割合	市民意識調査による【隔年実施】	%	70.6	70.6 [H26]	64.8	64.8 [H28]	64.1	64.1 [H30]	80 (H32)	D

現状・課題等
<p>○児童数が減少しているものの、保護者の就業率の上昇や家庭環境の変化により、保育ニーズが増加している。3歳未満の待機児童が多く存在しているため、子ども・子育て支援事業計画に基づき3歳未満の受け入れを行う施設の整備を行い、保育の受け皿を拡大したが、新たに発生した「3歳の壁」、保育士不足のほか、幼児教育・保育の無償化による保育ニーズの変化が見込まれることから、今後も待機児童解消に向け取り組む必要がある。</p> <p>○核家族化が進むとともに、育児において家族等を頼れない妊産婦が増加している。岩手中部保健医療圏においては、産科医師や助産師不足を背景として、お産が出来る医療機関の減少や産後の入院期間が限られている状況であることから、母親の身体的回復と心理的安定を促進し、安心して健やかな育児への支援が必要である。</p> <p>○ライフスタイルの変化とともに子育て環境も多様化する中、妊産婦や乳幼児とその保護者が安心して健康な生活を実現するために良好な生育環境の維持・向上に向け、妊産婦等を取り巻く地域や関係機関の一貫性・整合性のある支援が必要となっている。</p>

今後の方向性
<p>○幼稚園の事業者に対して認定こども園への移行に伴う費用の一部を補助するほか、保育人材確保事業を展開し、待機児童の解消を図る。</p> <p>○妊娠期から子育て期にわたり、母親及びその子どもに対し個別にケアや指導を行い、身体的な回復や心理的な安定につながるよう、民間団体が運営する産後ケアセンターでのデイサービス型産後ケア事業を実施する。また、子育て世代包括支援センターと関係機関が連携し、切れ目のない支援を行う。</p> <p>○妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」を拠点として、様々な事情を抱える妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、保健師等の専門職が妊産婦や保護者の相談に対応するとともに、支援プランを策定し関係機関との情報共有や検討を行い適切な支援に結び付ける。</p>

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆教育・保育環境の整備◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	新黒沢尻幼稚園整備事業	概ね順調	財源確保、補助金申請準備(農林企画課)	補助金については、農林企画課で岩手県林業成長産業化総合対策事業の事前計画書を県に提出し、財源確保にむけ準備を進めるとともに、令和2年度新築工事実施に向け予算要求したが、工期が令和3年度にかかるため、補助事業の協議、変更が必要となっている。	継続
2	飯豊保育園改築事業	-	解体工事完了 【完了日】令和元年7月16日 【事業費】31,806,000円	-	完了
3	学童保育所施設建設事業	順調	江釣子学童保育所増築工事 建築確認手数料59千円 設計監理委託料3,410千円 建築(電気、機械含む)工事143,050千円 建築工事水道加入負担金291千円	令和2年3月16日完成 老朽化したおひさまクラブ移転のためひまわりクラブを増築し、保育環境の改善が図られた。 今後も老朽化した学童保育所の整備が必要となっている。	継続
4	健康管理センター等整備事業	順調	新たな保健施設と子育て支援施設を一体的に整備するための基本設計(平成30~31)及び実施設計、デザイン会議運営	設計については、タイトなスケジュールであったが、目標としていた令和2年度早々の建設工事着工に間に合うように完了した。 デザイン会議についても、年度末は新型コロナウイルスの影響で書面開催となってしまったが、年度を通じて設計等の進捗状況に合わせた適切なタイミングで開催することができた。	拡充
5	東部地区統合小学校建設事業	概ね順調	造成工事 基本設計費 9,122千円	耐震性能に問題のある照岡小学校に係り、令和5年度までに近隣校との統合による建替えを進めることとし、学校建設用地造成基本設計を実施した。併せて、学校建設用地の購入を進めたが、一部地権者と交渉中で未購入の用地もあり、引き続き購入を進める必要がある。 また、令和2年2月から北上市東部地区小学校統合推進委員会において、統合校の建設計画等について協議を進めており、引き続き、地域と協議しながら統合を推進する必要がある。	継続
◆保育サービスの充実◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
6	病後児保育事業費補助金	概ね順調	保育所等に通所している児童等が病気の回復期であり、集団保育が困難な期間、当該児童を一時的に預かり保育を行う場合に補助金を交付する。 1 施設 開設日数240日 利用のべ61人	病後児保育を実施することで、子育て世帯の多様なニーズに対応することができた。事業の性質上、利用者の多い時期と少ない時期があり、効率的な事業の実施が困難である。	継続
7	延長保育事業など特別保育事業	概ね順調	延長保育利用児童数 黒沢尻保育園 3,549人 川岸保育園1,624人 北上保育園1,503人 わがの里保育園1,345人 おにやなぎ保育園3,533人 ときわだい保育園3,533人 いわさき認定こども園858人 ふたば認定こども園2,459人 認定こども園いいよ保育園2,724人 ニチキッズ北上さくら保育園 116人 ひたかみ保育所1,076人	小規模保育事業所の増加に伴い、延長保育実施園が増えており、20か所で実施した。一方、一時保育(いいよ保育園の認定こども園化によりときわだい保育園の1か所のみ)となった。延長保育の全園での実施に至っていない。一時保育はニーズに対し不足している。	継続
8	病後児保育事業	順調	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期や軽度の病気でいまだ回復期に達していない期間に、家庭において安静が必要な児童を保護者の都合により保育できない場合、その期間専用施設で保育する。 利用者数延べ150人 開設日数237日	保護者の就労等の都合により、病気の回復期や軽度の病気の児童の保育が困難な家庭が増えてきており、利用する児童数はほぼ同数で推移している。	継続

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

◆子育て支援サービスの充実◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
9	子育て世帯住宅支援事業 (令和元年度で終了)	順調	住宅取得等 【基本分のみ】300千円×94件 【加算1あり】400千円×122件 【加算2あり】600千円×41件 ※加算1：親との同居、近居又はH30.3.31までのU・Iターン 加算2：H30.4.1以降のU・Iターン 同居リフォーム100千円×7件	U・Iターン特別加算を平成30年度から加え子育て世帯の定住促進及び経済支援を目的とする事業として、成果をあげている。申請件数も増えている。	完了
10	子育て応援施設整備費補助金	—	平成26年度よりおむつ替えや授乳スペースを設置している施設を「きたかみ赤ちゃんの駅ほっぺ」として登録し、子育て家庭が外出した際気軽に利用できるよう周知を図っている。登録施設数の拡大を図るため、新たに整備した事業者に対し整備費の一部を補助する。 ○平成27年度に事業完了	平成27年度に事業完了 子育て家庭が安心して外出できる環境作りや、地域における子育て支援の意識醸成の契機となった。	完了

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

◆子育て支援サービスの充実◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
11	乳幼児等のための防災用品備蓄事業	-	○防災屋内テント（50張） ○湯沸しボックス（60セット） ○使い捨て哺乳瓶（120セット） ○アレルギー対応ミルク・離乳食等の購入（ミルク60個、離乳食600個） 平成27年度に事業完了	購入した備蓄品の配備は完了した。 備蓄品の更新に関しては、一般向けの備蓄品と併せて行う。	完了
12	ファミリー・サポート・センター事業	順調	子育てを応援できる人と応援してほしい人が会員登録し、センターのアドバイザーが条件や要望に合った会員を紹介する育児ネットワーク事業。通院、買い物、リフレッシュ等の利用が可能である。 ・会員数666人 ・活動件数501件	サポートを必要とするおねがい会員の家庭の需要に対し、マッチングができた。おねがい会員からの需要が特定のあざかり会員に集中逼迫しており、あざかり会員数の増加及びあざかり会員のあざかりに係る質の確保が必要である。	継続
13	地域子育て支援拠点事業	概ね順調	育児についての相談指導等を行うことにより、家庭における子育てを支援することを目的とする。親子で遊べるスペースの提供（あそびの広場）、園庭開放、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等。 江釣子保育園/利用延べ児童数3,428人(2,883世帯) 大通り保育園/利用延べ児童数4,064人(3,083世帯) おにやなぎ延べ児童数1,622人(1,503世帯) ときわだい延べ児童数2,985人(2,601世帯)	3か所で利用者が年々増加もしくは横ばいとなっている中、大通り子育て支援センターの利用者数が伸び悩んでいる。ときわだい子育て支援センターは令和元年度より土曜日の午前中も開所を始め、利用者が平日並みに増えている。孤立しがちな核家族や転勤等で転入する子育て世帯にとって、交流の場となっている。	拡充
14	子育て支援コンシェルジュ	概ね順調	子育て中の保護者等に対し、保育施設の利用に関する相談や案内、子育てに関する各種相談や情報提供等を行う。 ○非常勤職員1名配置	子育て支援コンシェルジュ事業が周知され、相談対応件数が増加してきている。またコンシェルジュへの相談を子育て支援課で情報共有し様々なケースに対応している。 増加する相談に対応するためコンシェルジュの増員が必要となっている。	拡充
15	虐待対応専門員設置事業 (令和2年度新規事業)	概ね順調	家庭その他から相談に応じ、調査及び指導を行う虐待対応専門員家庭その他から相談に応じ、調査及び指導を行う虐待対応専門員を設置する。	子ども家庭総合支援拠点設置後の相談等の増加に対応するための準備期間として、ケース対応を担った。相談員を増員したことで、よりきめ細やかな対応ができ始めている反面、対応の質を高めていくことや、時間外への対応が課題である。	継続
◆子どもや母親の健康の確保◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
15	乳幼児全戸訪問事業	順調	こんにちは赤ちゃん訪問577件 訪問件数延1082件、 熱児訪問 延11件 相談件数延2,862件 発達相談件数延 122件	妊娠出産育児に係る、妊産婦自身の背景にある精神的疾患や不安感の増加と家族の育児力の弱さなどから支援不足となり困難なケースが増えている。困難ケースの増加により、さらに手厚い支援が求められ、関係機関が増えることによりコーディネートも難しくなっている。	拡充
16	育児講座事業	順調	産前教室13回 延人数233人、沐浴体験デー 3回 延人数32人、ふれあいベビー教室 5回 延人数50人、育児学級10回 延人数190人、離乳食教室11回 延人数178人、プレママ体験デー 1回 延人数0人 新型コロナウイルス感染症対策のため産前教室、ふれあいベビー教室、離乳食教室、プレママ体験デー 3月実施分各1回は中止。	両親学級、パパママ教室等の参加人数は増加傾向にあり、参加者の満足度も高い。父の参加率も高くなっている。キャンセル待ちで受講できない方もいるため、回数・定員人数の見直しが必要。仕事をしている方も受講できるように開催日の検討が必要。	継続
17	予防接種事業	順調	<各ワクチン接種者数(仮)> ○B型肝炎 対象者：635人 接種者数：618人 接種率：97% ○ヒブ 対象者：635人 接種者数：619人 接種率：97% ○小児用肺炎球菌 対象者：635人 接種者数：619人 接種率：97% ○BCG 対象者：635人 接種者数：450人 接種率：71% ○4種混合 対象者：635人 接種者数：572人 接種率：90% ○2種混合 対象者：888人 接種者数：740人 接種率：83% ○麻しん風しん混合1期 対象者：635人 接種者数：572人 接種率：90% ○日本脳炎対象者：704人 接種者数：455人 接種率：65%	接種率は例年通り推移している。 日本脳炎の接種率向上のため、第1期の接種対象者（生後6か月～7歳半）及び接種の積極的勧奨の差替えにより、接種の機会を逃した者について、特に勧奨をしておく必要がある。	継続



# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

◆子どもや母親の健康の確保◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
18	妊婦・乳幼児個別健診事業	概ね順調	○子宮頸がん検診 利用率98.3%、交付者数592人 受診者数582人 ○妊婦一般健康診査票 利用率86.2%、交付者数638人、交付枚数8622枚、受診枚数7428人 ○乳児一般健康診査票（1人3枚発行） 利用率87.0% 交付者数711人 交付枚数2044枚 利用枚数1778枚 有所見者件数146件	妊婦から乳児まで安心して健診が受けられるよう、経済的支援にもなっており、妊娠経過及び乳児の健康管理がされている。また、転入転出のケースに対して、継続して支援が受けられるように他市町村との連携も図られている。妊婦の場合、未健診のまま出産に至るケースがある。	継続
19	産後健康診査・産後ケア事業	概ね順調	産後健康診査助成者延数 909人 産後2週間376人 産後1か月616人 利用率77.3% 産後ケア事業実施延数 134人 産前産後サポート事業 11回 妊婦15人 産婦154人	平成30年度に開始。関係機関・医療機関と連携し事業実施しており、令和2年度の利用は伸びている。県中部医療圏で、出産する場所が減ってきており周産期医療の背景が不安定になっている。妊娠・出産・育児にまつわる不安が増えている。安心して出産・育児していく環境を整え支援していくことが求められている。	継続
20	産後ケアセンター整備事業費補助金（令和2年度新規事業）	順調	産後ケア事業実施場所の整備に係る改修及び修繕費を補助する。	産後ケアセンターの整備を委託し、賃貸物件を改修及び修繕し7月中に完成した。国1/2の補助予定。	完了
◆子育て家庭への経済的負担の軽減◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
21	子ども・妊産婦医療費給付事業	順調	※H30年8月から対象者を小学校6年生→高校3年生まで拡大し、乳幼児と統合して「子ども」として実施。 年平均対象者：子ども（乳幼児～高校3年生）7,040人 妊産婦246人。 給付額：子ども126,507,867円 妊産婦21,690,306円	他課（市民課）との連携を図りながら受給者の資格把握に努め、適正に認定業務及び支給業務が実施されているため、順調であると分析した。医療費助成全般について、所得制限や自己負担等、市町村ごとに条件のバラつきがある。	継続
22	小児インフルエンザ予防接種助成事業	概ね順調	生活保護世帯、住民税非課税世帯の小学6年生まで小児にインフルエンザ予防接種料金の一部助成を実施。 申請世帯55世帯、申請児数91名、対象児数66名。対象者約1,000名。	申請者数、該当者数ともに増加しているものの、接種率10%以下にとどまっている。生活保護世帯、住民税非課税世帯に向けた事業の周知方法の検討が必要。	拡充
23	新生児聴覚検査費助成事業	概ね順調	先天性聴覚障がい早期発見のため、新生児聴覚検査の費用を助成することにより産後の経済的負担軽減と受診促進を図るもの。 費用助成者数 591人	受診者の経済的負担軽減を担っている。検査単価に対し、助成金額が少ないため、助成増額を検討している。	拡充
24	不妊治療費助成事業	おおむね順調	一般不妊治療・特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図るため、助成を行う。 特定不妊治療費助成者延べ数 25人 一般不妊治療費助成者延べ数 30人	令和元年度から開始。対象者の経済的負担軽減につながっている。申請があったものについては滞りなく助成できている。必要とする方が利用できるように事業の周知をしていく必要がある。	継続



# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策3	子育てと仕事を両立できる職場環境の実現
-----	---------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値		実績値					目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02		
共働き世帯では、就業しながらの出産・子育てに対して男女ともに不安を感じており、共働きでも安心して子育てができるよう保育サービスを充実させることに加え、市内の企業への意識啓発を通じて子育てに対する理解促進や休暇制度の充実を促すことで、働きながら子育てができる環境づくりを支援する。	「男性は仕事、女性は家庭」に同感しない人の割合	市民意識調査による〔隔年実施〕	%	60.5	60.5 [H26]	68.7	68.7 [H28]	72.6	72.6 [H30]	65	A	
	男女が等しく社会に参加できる環境づくりの満足度(6段階評価)	市民意識調査による〔隔年実施〕	%	3.751	3.751 [H26]	3.87	3.87 [H28]	3.76	3.76 [H30]	増加	A	

現状・課題等
○「男性は仕事、女性は家庭」の考え方に同感しない（どちらかと言えば同感しないを含む）人の割合が増加していることから、固定的性別役割分担意識が薄れてきていることが読み取れる。

今後の方向性
○「北上市男女共同参画社会と多様性社会を推進する条例」の理念実現に向けて、市民の理解促進を図り男女共同参画社会を推進する。

## ■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆ワーク・ライフ・バランスの推進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 〔計画期間内での新規事業は計画概要〕	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	男女共同参画環境づくり活動支援事業	概ね順調	男女共同参画社会の実現に向け、団体が行う男女共同参画を推進する事業に補助金を交付するもの。 男女共同参画環境づくり奨励補助金交付 4事業所	社会保険労務士等に周知を行い、4事業所に補助金を交付した。当事業の認知度は低く、交付先事業所に対するアンケートでは「働き方の見直しのため」が主な動機であった。また、補助金を交付した事業所において、一般事業主行動計画策定前後の変化についての検証が必要である。	完了